

原発再稼働より汚染水対策を

東京電力福島第一原発の放射能汚染水を入れたタンクから、高濃度の汚染水が漏れ出しています。原子力規制委員会は、この事故を国際的な原子力事故評価尺度(INES)でレベル3(重大な異常事象)相当と評価しました。タンクからの漏水とは別に、流入する地下水による汚染も深刻化しています。東京電力にこれ以上、汚染水対策を任せることはできません。国が前面に出て、責任を持って対策にあたるべきです。しかし、福島第一原発事故の責任は東京電力にあり、事故処理にかかわる費用は除染や賠償の費用と同様に、資産の売却、経営陣の報酬削減や業務の見直しなど東京電力自身の努力によってまかなうべきです。株主の権利や銀行の貸金は完全に守られたままなのに、いきなり国民に負担を回すのは、まったく理不尽です。

社民党



「9・1 さようなら原発講演会」(東京・日比谷公会堂)で京大の小出裕章さんは「今私たちが原子力を選択することは、何の決定権も持たない未来の子どもたちに毒物だけを押しつけること。『未来犯罪』とでも呼ぶべきだ」と批判しました。